

2021 年度第 2 回「バランス」部会 議事要旨

2022 年 3 月 15 日 13 : 30～15 : 00、リモート会議

出席者 小峰座長、田中委員、山田委員、福本委員、酒光委員

1. 経済財政効果試算

- 1 年の事業年度の効果と 3 年分の経済効果の関係がわかりにくい。
- 就労期間 3 年というのは考えようによっては短い。
- 年間の支援数 15000 人は、毎年新たな人を支援するという考えか、就職できなかった人は次々に滞留していくという考えか。後者の場合、就職率も落ちてくる。
- 全体として就職率など高めの仮定になっているので、もう少し低い推計を行い、幅があることを示してはどうか。
- 就職率などの根拠が障害者施設における障害者の実績となっており、障害者以外の支援をした場合、それよりも高くなるとも低くなるとも考えられる。
- 支援数 15000 人は供給制約によるものと考えられるので、供給制約がなければもっと効果が出るということを示してはどうか。
- 定量的に把握できない効果の重要性を書き込む。社会的包摂による幸福度の向上や、障害者以外の人にとっても働きやすい職場づくりにつながるなど。また企業の社会的施金の観点からも企業イメージの向上、従業員のモラルアップなど。
- 公表に当たっては供給制約の問題も指摘するといいい。

2. 障害者支援機関調査

- 障害者以外の就労困難者を、障害者支援施設で支援する際に、スティグマ、バリアの問題があるのではないか。

3. その他

- 今後、3 月中に酒光が仮報告書を作成、4 月以降メールなどで調整をする。

以上 (文責: 酒光)